

2026年6月4日 全4頁

# 中東情勢悪化の影響、企業から家計に波及

## 価格転嫁で企業収益への影響は緩和も、消費の下押し圧力が拡大

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

### [要約]

- 原油価格の高騰を受け、企業物価が上昇している。原材料コストの増加は企業収益を下押しする要因だが、近年は価格転嫁環境が改善したことで、その影響は一定程度抑えられるとみられる。
- 原油の供給制約による減産にも注意が必要だが、現状は素材産業への影響が中心となっている。他方、中東向け自動車輸出が大きく減少しており、これに原油高の影響を合わせると、2026年4-6月期の経常利益を前期比で2.3%pt程度下押しする見通しだ。
- 価格転嫁の進展は消費者物価を押し上げて家計の購買力を低下させ、個人消費を下押しする。また、物価の先高観もあって消費者マインドは低迷している。価格転嫁によって短期的に収益の悪化を免れた企業でも、いずれ中東情勢の影響が及ぶ可能性がある点には注意が必要だ。

### 価格転嫁環境の改善で原油高の企業負担は緩和

2026年2月末に始まった米国・イスラエルによるイランへの攻撃は、原油価格の高騰などの混乱を招いたが、財務省「法人企業統計」における1-3月期の経常利益は前期比+4.1%と影響は限定的であった<sup>1</sup>。ただし、ホルムズ海峡の実質的な封鎖を受けた原油の供給制約や価格の高止まりは足元でも続いており、4-6月期の企業収益を下押しする見込みだ。

4月の輸入物価は、原油価格高騰の影響などにより前年比+17.5%と伸び率が大きく上昇し、国内企業物価も同+4.9%と、前月の同+2.9%から上昇が加速した。特に押し上げたのは、石油・石炭製品や化学製品など、その多くは原油を原料とする製品だ（**図表1左**）。

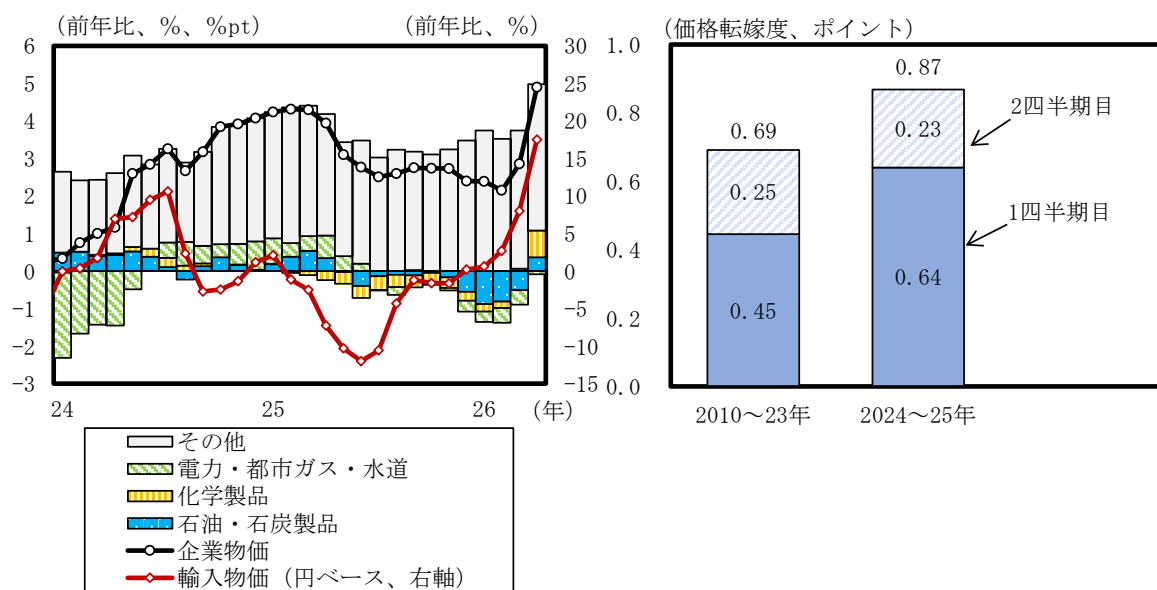
原材料コストの増加は企業収益を下押しする要因である。しかし、近年は価格転嫁環境が改善したことで、その影響は一定程度抑えられるとみられる。

<sup>1</sup> 詳しくは、秋元虹輝「[2026年1-3月期法人企業統計と2次QE予測](#)」（大和総研レポート、2026年6月1日）を参照。

日銀短観の業種別・企業規模別データを疑似パネルデータとし、全産業の価格転嫁の度合いを推計すると、仕入価格判断DI（最近）が1ポイント上昇した場合の販売価格判断DI（同）の押し上げ効果は、過去（10～23年）は0.69ポイントだった（**図表1右**）。これが近年（24～25年）では0.87ポイントへと上昇している。

今回の原油高が企業収益に与える影響を試算すると、26年4-6月期の経常利益の前期比伸び率の下押し幅は2.0%ptとなる（**後掲図表2右**）。10～23年の価格転嫁度を前提にすると同2.6%ptであり、価格転嫁の進展によって下押し幅は縮小する見通しだ。

**図表1：企業物価指数の要因分解（左）、価格転嫁度の変化（右）**



(注) 日銀短観の27業種・3企業規模別のパネルデータによる推計。推計式は以下の通り。各DIは日銀短観の(最近)のものを使用。いずれの係数も1%水準で統計的に有意。

販売価格判断DI = 定数項 +  $\beta_1 \times$  前期の仕入価格判断DI +  $\beta_2 \times$  当期の仕入価格判断DI +  $\beta_3 \times$  (国内での製商品・サービス需給判断DI + 海外での製商品需給判断DI) + 業種・規模別固定効果 + 時間固定効果

(出所) 日本銀行より大和総研作成

## 原油高と自動車輸出減が4-6月期の企業収益の伸びを2.3%pt程度下押し

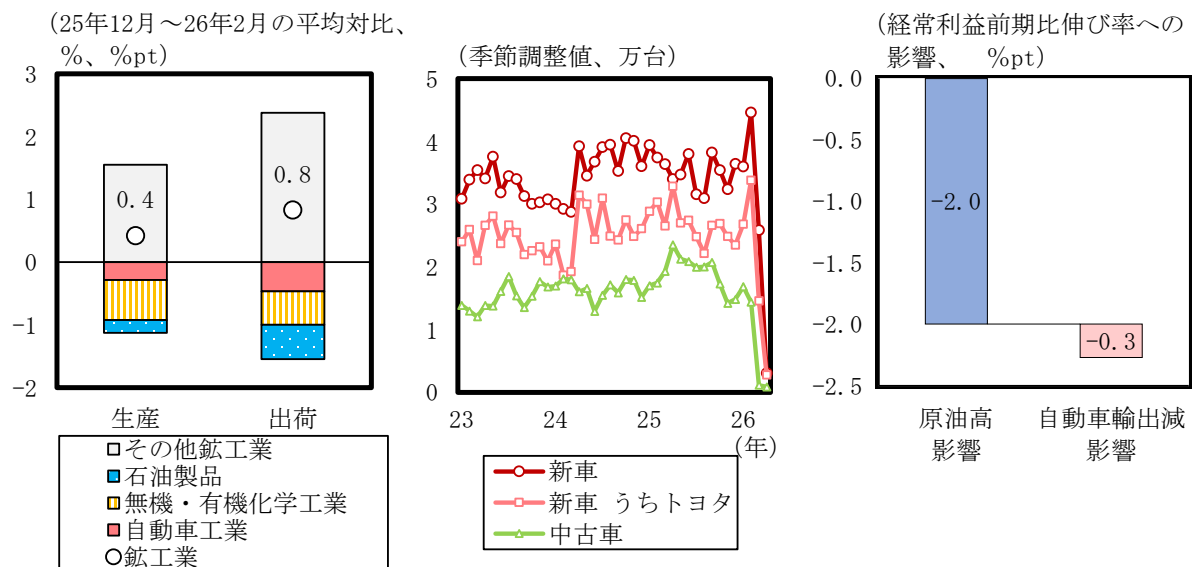
原油の価格面に加え、数量面からも企業活動が抑制される点には注意が必要だ。足元では、原油の供給制約により、無機・有機化学工業や石油製品といった素材産業の生産や出荷が減少している（**図表2左**）。加えて、自動車工業も全体を下押しした。供給減少が広がれば、加工産業など川下への影響は避けられないが、現状では自動車工業を除くと加工産業への悪影響は限定的だ。

自動車工業の生産や出荷の減少は、原材料の供給制約ではなく、中東向け自動車輸出の減少の影響が大きいとみられる。財務省「貿易統計」によると、25年の中東向け自動車輸出台数は全世界向けの14%を占める。このうち乗用車輸出台数を見ると、新車・中古車ともに3月以降

激減している（**図表 2 中央**）。とりわけ新車についてはトヨタ自動車の影響が大きい。

トヨタ自動車は、26 年度における中東情勢による販売台数減の影響を通期で 2,700 億円と見込むが、これは全産業の経常利益の 0.2%程度に相当する。これにその他の新車・中古車輸出への影響も含めると、中東向け自動車輸出の減少による 4-6 月期の経常利益の前期比伸び率の下押し幅は 0.3%pt と試算される（**図表 2 右**）。原油高の影響と合わせると、下押し幅は同 2.3%pt 程度となる見通しだ。

**図表 2：26 年 4 月の鉱工業生産と出荷（左）、中東向け乗用車輸出（中央）、4-6 月期の経常利益への影響（右）**



(注 1) 左図は経済産業省による、中央図は大和総研による季節調整値。

(注 2) 右図の原油高影響は日銀短観と財務省「法人企業統計」の 27 業種・3 企業規模別のパネルデータ、日本銀行「企業物価指数」による推計。推計式は以下の通り。各 DI は日銀短観の（最近）のものを使用。経常利益が負のサンプルは除外した。企業物価指数の先行きは、米国エネルギー情報局（EIA）による WTI 先物の予測を基に作成。いずれの係数も 1%水準で統計的に有意。

仕入価格判断  $DI = \text{定数項} + \beta 1 \times \ln(\text{前期の企業物価指数 (石油・石炭製品・円ベース)}) + \beta 2 \times \ln(\text{当期の企業物価指数 (石油・石炭製品・円ベース)}) + \text{業種・規模別固定効果}$

$\ln(\text{経常利益}) = \text{定数項} + \gamma 1 \times \text{仕入価格判断 DI} + \gamma 2 \times \text{販売価格判断 DI} + \gamma 3 \times (\text{国内での製商品・サービス需給判断 DI} + \text{海外での製商品需給判断 DI}) + \text{業種・規模別固定効果} + \text{時間固定効果}$

(注 3) 右図の自動車輸出減影響は、以下のように計算した。

新車分：トヨタ自動車の 2026 年度減益見通し（中東向け販売台数影響） $\times$  2025 年の中東向け新車輸出台数 / トヨタ自動車の中東向け輸出台数 / 4

中古車分：2025 年の中東向け中古車輸出金額  $\times$  2023 年度の自動車卸売業の売上高経常利益率 / 4

(出所) 日本銀行、財務省、経済産業省統計、EIA、トヨタ自動車資料より大和総研作成

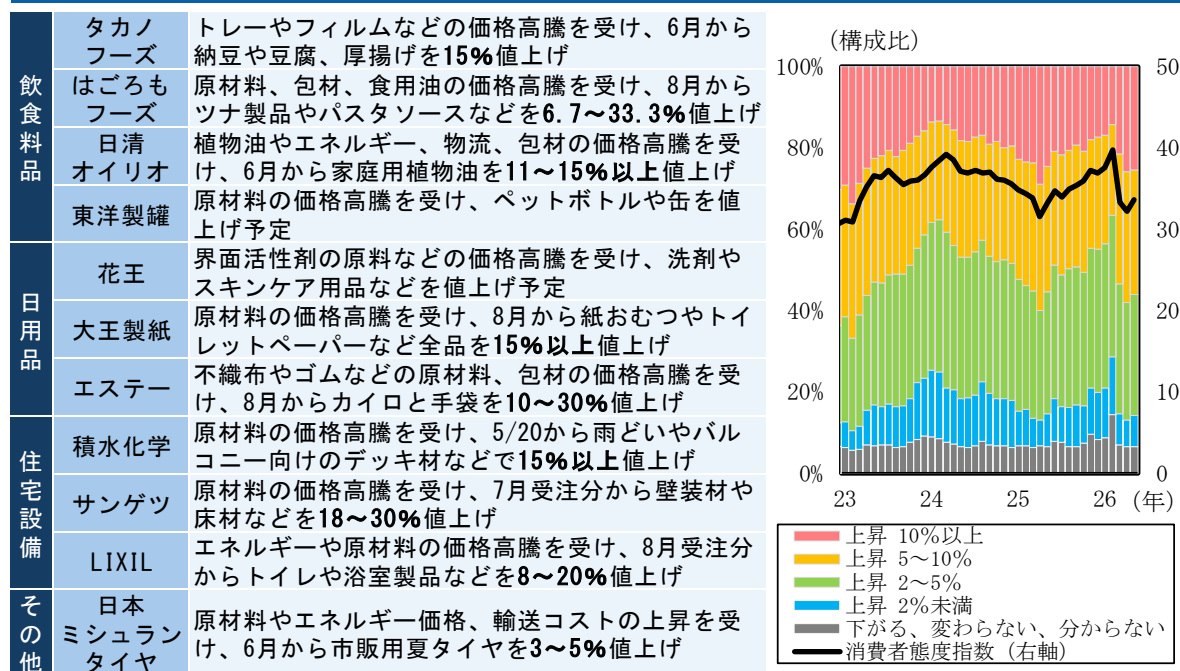
## 価格転嫁の進展で個人消費に下押し圧力

もともと、価格転嫁の進展は消費者物価の押し上げ圧力の強まりを意味する。足元で多くの企業が飲食料品や日用品といった消費財の値上げを予定している（**図表3左**）。原油が使われる中間財や包材、輸送費の価格上昇のほか、原油の代替としてのバイオ燃料需要の広がりによる大豆や菜種の価格高騰といった影響もあるようだ。

こうした中、内閣府「消費動向調査」に見る家計の1年後の物価見通しは大きく上昇しており、5月調査では「10%以上」との回答割合が25%超に達した（**図表3右**）。物価見通しは消費者マインドを下押しする傾向があり、実際に消費者マインドは低迷している。

物価上昇による購買力低下が見込まれる中で、個人消費に下押し圧力が生じるとみられる。価格転嫁によって短期的に収益の悪化を免れた企業でも、いずれ消費財の販売不振などの形で中東情勢の影響が表れる可能性には注意が必要だ。

**図表3：消費財関連の主な値上げ情報（左）、消費者の物価の見通しとマインド（右）**



(注) 右図は二人以上の世帯。

(出所) 内閣府、各種報道より大和総研作成